

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業		担当部局庁	航空局航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	環境・地域振興課	課長 加松 正利		
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		施策名	25 航空交通ネットワークを強化する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条		関係する計画、通知等	・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については環境基本法(旧公害対策基本法)に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策での目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、緩衝緑地帯の整備や防音工事により住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は原因者負担が原則であり、国管理空港については、国の責任において騒音対策が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・移転補償事業:第2種区域の住民が区域外に移転を行う際、移転により生ずる損失の補償、土地の買い入れを行う。 ・緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 ・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対する助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) ・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅における、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50～60% 等) ・周辺環境基盤施設整備補助:国が買い取った移転補償跡地の有効活用として、地方公共団体が公園・細街路等を整備する際、助成を行う。(補助率: 1/2・1/3) ・空港周辺整備機構補助:周辺整備空港における住民の生活環境の改善に資するため、空港周辺整備機構が行う再開発整備事業に対する助成。(補助率:10%) 						
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ■直接実施 ■業務委託等(委託先等:(独)空港周辺整備機構) ■補助金[直接・間接](補助先:地方公共団体、(独)空港周辺整備機構、実施主) 						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	8,856	6,256	5,030	3,282	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	▲ 363	2,064	▲ 210	555	
	計	8,493	8,319	4,820	3,837		
	執行額	6,855	4,353	3,221			
執行率(%)	80.7	52.3	66.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺地域の全対象家屋のうち、住宅防音工事を施工した家屋数の割合		成果実績	<住宅防音工事補助達成率>			
	・成果目標:平成24年度 94.1% [※] ・成果実績:平成23年度 94.9% ※平成24年度成果目標値の減少については、各空港の騒音対策区域見直しによる算出母体数の変更によるもの。		達成度	%	94.8	94.9	94.9
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺の航空機騒音による障害を軽減するため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図り、将来的に100%を目指す。		活動実績(当初見込み)	世帯	61 (81)	44 (73)	16 (46)
単位当たりコスト	住宅防音工事1世帯当たり 7,400(千円/世帯)		算出根拠	平成23年度に実施した住宅防音工事の1世帯あたりの国費を記載。実施件数16世帯、国費118,241千円			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	108					
	空港周辺環境整備事業費	2,521					
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	653					
	計	3,282					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国管理空港の騒音等環境対策については、国の責任において確実に実施することにより、周辺地域との共生と空港の円滑な運営を図るものであることから、直轄による継続的な実施が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算の執行については、可能な限り競争入札を実施し、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	住宅防音工事補助について、工事の進捗に伴い想定より申請数が少なくなり、活動実績と活動見込みのずれが生じた。その他事業については概ね、例年並の執行状況であった。今後も事業対象の把握に努め、対象施設等の環境対策を毎年度着実に実施する。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算については、同年7月より大阪国際空港に係る事業が新関西国際空港株式会社に承継されることから、承継後の同空港に係る環境対策費について、削減を実施したところである。今後においても、更なる精査等効率的、効果的な予算執行に向けた取り組みを検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>事業仕分け第1弾～第3弾の別：事業仕分け第1弾</p> <p>事業番号・事業名：事業番号1-24 空港周辺環境整備事業、教育施設等騒音防止事業</p> <p>WGの評価結果：予算要求の縮減(10～20%程度)</p> <p>とりまとめコメント：</p> <p>廃止等の意見はなく、予算要求の縮減に意見が集中。この中では、特に空調機等の更新について真に必要なものに限定する方向で見直すべきとの意見が多かった。数量的には、意見が分かれているが、概ね10～20%の縮減幅が総意であると思われることから、当ワーキングとしては、10～20%程度の予算要求の縮減を結論とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	393	平成23年行政事業レビュー	365

※平成23年度実績を記入

国土交通省
3,221 百万円
(工事の実施及び工事に
係る調査・設計等)

【一般競争入札】

A. 民間企業(1社)
9 百万円
(測量設計)

【一般競争入札】

B. 公益法人(2法人)
21 百万円
(測量設計・工事)

【公募等】

C. 民間企業(1社)
27 百万円
(工事)

【直轄】

D. 地方航空局(2局)
2,281 百万円
(工事の実施及び工事に
係る調査・設計、移転補償
等)

【一般競争入札】

E. 民間企業(13社)
112 百万円
(測量設計・工事)

【一般競争入札】

F. 公益法人(3法人)
8 百万円
(測量設計)

【一般競争入札】

G. 個人(1人)
1 百万円
(測量設計)

【公募等】

H. 民間企業(16社)
23 百万円
(測量設計・工事)

【公募等】

I. 公益法人(1法人)
1 百万円
(測量設計)

【随意契約】

J. 民間企業(1社)
1 百万円
(移転補償)

【随意契約】

K. 個人(7人)
174 百万円
(移転補償)

【随意契約】

L. (独)空港周辺整備機構
1,961 百万円
(移転補償、緩衝緑地帯等整備事業委託)

【補助】

M. (独)空港周辺整備機構
471 百万円
(住宅騒音防止対策事業)

【補助】

N. 地方公共団体(12団体)
359 百万円
(教育施設等騒音防止対策事業、住宅騒音防止対策事業、空港周辺環境基盤施設整備事業)

【補助】

O. 学校法人(1法人)
53 百万円
(教育施設等騒音防止対策事業)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.内外地図(株)			E.日東紡音響エンジニアリング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	騒音対策区域指定図更新作業	9	事業費	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査他3件	45
計		9	計		45
B.(財)成田国際空港振興協会			F.一般社団法人あさひ公共嘱託登記土地家屋調査士協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音基礎調査	12	事業費	高知空港・松山空港周辺移転補償申請地測量 登記業務	4
計		12	計		4
C.日東紡績(株)			G.個人イ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音監視装置性能向上	27	事業費	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	1
計		27	計		1
D.大阪航空局			H.中央開発(株)関西支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設 計、移転補償等	2,227	事業費	大阪国際空港川西市場外用地土壌汚染深度 方向調査業務	6
計		2,227	計		6

I.(社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			M.(独)空港周辺整備機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	1	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	471
計		1	計		471
J.(株)共和住商			N.大阪府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償契約	1	補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	157
			補助金	周辺環境基盤施設整備事業費補助	20
計		1	計		177
K.個人			O.学校法人大阪音楽大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償契約	46	補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	53
計		46	計		53
L.(独)空港周辺整備機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	移転補償事務等委託契約	1,569			
事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	392			
計		1,961	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	騒音対策区域指定図更新作業	9	1	98.9

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)成田国際空港振興協会	航空機騒音基礎調査	12	2	84.2
2	(財)空港環境整備協会	航空機騒音予測プログラム性能向上	9	2	65.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東紡績(株)	航空機騒音監視装置性能向上	27	1	98.4

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等	2,227	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計	54	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日東紡音響エンジニアリング(株)	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査 新潟空港離着陸監視装置の製造及び調整作業 熊本空港航空機騒音対策区域検討調査 鹿児島空港航空機騒音対策区域検討調査	45	3	69.4
2	(株)島津清樹園	函館空港緩衝緑地帯再整備工事	21	8	36.4
3	(株)ニューズ環境設計	大分空港航空機騒音対策区域検討調査	16	2	94.5
4	(株)オリエンタルコンサルタンツ 関東支店	函館空港周辺航空機騒音・飛行経路実態調査	15	2	68.1
5	(株)静環検査センター	大阪国際空港大気環境調査	5	6	41.6
6	協和道路(株)	松山空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	4	2	98.6
7	(株)共立設計	新潟空港離着陸監視装置新設工事実施設計	2	1	99.7
8	(株)エイト日本技術開発関西支社	松山空港周辺移転補償建物等調査	1	4	59.2
9	(株)高建総合コンサルタント	高知空港周辺移転補償建物等調査	1	2	47.3
10	エヌエス環境(株)西日本支社	松山空港周辺土地履歴調査(その2)	1	5	28.9

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人あさひ公共囃託登記 土地家屋調査士協会	高知空港・松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	4	4	59.2
2	(財)空港環境整備協会	東京国際空港周辺航空機騒音実態調査(北風運用時)	2	4	51.9
3	(社)宮崎県公共囃託登記土地家屋 調査士協会	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	1	1	65.1

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人イ	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	1	4	54.1

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)関西支社	大阪国際空港川西市場外用地土壌汚染深度方向調査業務	6	10	29.5
2	(株)日本空港コンサルタンツ 西日本支社	統合事業会社航空機騒音監視装置設置その他工事実施設計	4	2	95.6
3	日東紡音響エンジニアリング(株)	松山空港他1カ所航空機騒音測定局2式の製造	2	3	99.4
4	(株)間瀬コンサルタント大阪支店	大阪国際空港場外用地(OA301)土壌汚染概況調査業務	2	9	52.9
5	大和不動産鑑定(株)	高知空港・松山空港周辺不動産鑑定評価	1	1	100
6	アジア航測(株)大阪支店	大阪国際空港場外用地(HA184)地下埋設物状況調査業務	1	3	99.1
7	(株)リパファイア通研	新潟空港離着陸監視装置新設工事	1	3	62.9
8	小畑測量	大阪国際空港周辺移転補償跡地除草面積等調査業務	1	3	99.2
9	阪神測建(株)	大阪国際空港場外用地(OA301)土壌汚染深度方向調査業務	1	9	25.9
10	大阪エンジニアリング(株)	高知空港・松山空港周辺不動産鑑定評価	1	1	100

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務(その2)	1	3	94.8

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共和住商	移転補償契約	1	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人口	移転補償契約	46	随意契約	
2	個人ハ	移転補償契約	32	随意契約	
3	個人二	移転補償契約	29	随意契約	
4	個人ホ	移転補償契約	22	随意契約	
5	個人へ	移転補償契約	21	随意契約	
6	個人ト	移転補償契約	12	随意契約	
7	個人チ	移転補償契約	12	随意契約	

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	移転補償事務等委託契約 緩衝緑地帯等整備事務委託契約	1,961	随意契約	

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)空港周辺整備機構	住宅騒音防止対策事業費補助	471	—	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	教育施設等騒音対策事業費補助 周辺環境基盤施設整備事業費補助	177	—	—
2	福岡市	教育施設等騒音対策事業費補助	79	—	—
3	宮崎市	住宅騒音防止対策事業費補助	43	—	—
4	東京都大田区	住宅騒音防止対策事業費補助	15	—	—
5	新潟市	教育施設等騒音対策事業費補助 住宅騒音防止対策事業費補助	15	—	—
6	松山市	住宅騒音防止対策事業費補助	14	—	—
7	南国市	住宅騒音防止対策事業費補助	10	—	—
8	函館市	教育施設等騒音対策事業費補助 住宅騒音防止対策事業費補助	3	—	—
9	那覇市	住宅騒音防止対策事業費補助	3	—	—
10	豊見城市	住宅騒音防止対策事業費補助	1	—	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人大阪音楽大学	教育施設等騒音対策事業費補助	53	—	—